

# 僕らがつくる、2020年とそのさき。



東京ガス  
東京2020オリン  
ピック・パラリン  
ピック推進室

原口聖名子

誰もがスポーツに  
親しめる社会を  
目指そう



アシックス  
2020東京オリン  
ピック・パラリン  
ピック室 事業開発  
チーム  
浜井有里

## まずは社内の足場固め 経済界協議会を通して全国へ

ーオリンピック・パラリンピック等経済界協議会の活動レポートの連載第2回からは、各ワーキンググループ（WG）の具体的な活動にフォーカスしていきます。WG1「スポーツ・健康」のアシックス浜井さん、WG2「障がい者スポーツサポート」の東京ガス原口さん、まずそれぞれの活動内容を話してもらえますか。

浜井 WG1では、心身の健康促進を目的に、スポーツに触れ合うきっかけを継続的に提供できる仕組みづくりに取り組んでいます。主には、スポーツや健康イベントにアスリートの方々を派遣したり、社員にもサポートを呼び掛けたりしています。一番に思うのは、やはり子どもたちのことですね。スポーツを通じて夢を持つ大切さを伝えられればと思っています。

原口 障がい者スポーツサポートをテーマにしているWG2は、その認知度が進むように社内外へ働き掛けることがメインの活動です。一般的なスポーツに比べて、障がい者スポーツにはなじみがない人が多いので、“知る”ことが最初のステップだなと感じています。皆さんに広く知っていただくために協議会主導の障がい者スポーツ観戦や、自治体が主催するイベントにおける障がい者スポーツ体験に積極的に参画しています。

ーアシックスは事業自体がスポーツに密着していて、単独でもスポーツの普及や支援活動をされていますが、協議会としての活動はどういった点が違いますか。

浜井 もちろん企業としても取り組んでいます。1社では活動の広がりにも限度があります。さまざまな企業のリソースを活用して、オールジャパンとしての力を全国に届けられるのは、協議会で取り組む醍醐味です。経済界には多くの実業団チームがあり、スポーツ選手も多数所属しています。スポーツと会社の業務を両立させている、人間的にも優れた方がたくさんいらっしゃるの、地域での体験会などにそうした方の協力を得られるのは大きいですね。また、協議会に携わる異業種の人たちとのネットワーク自体も財産だなと思っています。

ー原口さんは、協議会の活動にどんな手応えを感じていますか。

原口 当社にはリオパラリンピックのメダリストで全盲の水泳選手、木村敬一氏が所属しています。彼は障がい者スポーツの理解促進に大きく貢献する選手だと思っているので、先日も協議会参画企業の社員を対象にした講演会を開催しました。話を聞いた参加者が翌月のジャパンパラ水泳大会に来てくださり、うれしかったです。

浜井 実際、木村さんの講演会は協議会内で話題になりましたね！

## 個々人の視点が変われば 社会全体も変わっていく

ー活動する中で、大変だったことや印象的だったことは？

原口 この活動に携わった昨年4月当時はまだ障がい者スポーツの観戦に行っても、会社からグループで応援に来ているような様子は少なかったんです。

それが今では、会社を挙げた応援風景が目立つように。積極的に魅力を知ろうと思っている様子を肌で感じています。

浜井 私はWG1の活動を始めて、子どもが体を動かす機会がかなり減っていると改めて実感しました。地域によっては公園でボール遊びが禁止されていたり、そもそも公園の数が少なかったり。協議会の活動の一環で自治体を訪れると、共同イベントなどにすごく興味を示してもらえるので、全力でその期待に応えたいし、自治体と経済界が一体となる意義も強く感じています。

ー2020年までの展望と、その先のレガシーについてお聞かせください。

原口 体験会などだけでなく、そうしたイベントを支える文化をつくっていきたいですね。障がい者スポーツに触れることで、障がいのある方々が日頃どのような不便を感じているか、それをどう解消すべきかを考えるきっかけになればと考えています。2020年以降も一人一人がそんな視点を持ち続けることで日本を変えるきっかけになるでしょう。

浜井 スポーツという枠組みで、WG1とWG2でもっと連携して、活動を大きくしていきたいですね。同時に、まだ協議会のことを知らない人に知ってもらう広報活動も課題です。私自身、2020年までにスポーツに親しむ機会を継続的につくることで、それ以降の皆さんの気持ちも変えたいと思っていますよ。体力づくりに目を向けるとか、小さなことでもいいので、2020年までに地盤固めをして、その先も皆さんにスポーツの価値を実感してもらうことを目指します。

# 僕らがつくる、2020年とそのさき。



電通  
2020プロデュース  
センター

奈木 れい



トヨタ自動車  
オリンピック・  
パラリンピック部

石見 健幸



トヨタ自動車  
オリンピック・  
パラリンピック部

本間 健介

## 全国の自治体や経済団体と力を合わせて機運盛り上げを

奈木 経済界協議会は、東京オリンピック・パラリンピック招致が決定した翌年の2014年から活動しています。事務局という立場で関わらせてもらう中で、まさにここから“オールジャパン”の活動になるんだと日々感じています。ただ、これからもっと認知を広めて仲間を増やしていきたい段階なので、この連載で会の活動をより多くの人に少しずつ知っていただけたらと思っています。まず、会が設立される頃から参加している石見さんから、初めがどんなふうだったか話してもらえますか。

石見 東京招致が決まって、各団体がその盛り上げに貢献しようとする動きがあったと思います。その中で経済界も一丸となって東京大会を支えたい、という意見が各所で挙がり、生まれたのが経済界協議会です。みんな、何かしたいという思いはある。そこで、経団連、商工会議所、経済同友会の垣根を越え、皆でオリンピック・パラリンピックの機運を盛り上げようと。現在約100社が参加し、政府や東京都、大会組織委員会とも協力しながら活動しています。また、全国の地方自治体や経済団体とも一緒にあって、これを機会に復興の後押しをすることも目指しています。

奈木 石見さんは、実際に全国各地を回られたんですね？ 活動の趣旨を理解して

いただくところからだったので、大変だったのではと思います。

石見 はい。ただ、通常の業務ではなかなかできない体験でしたね！現時点で47都道府県中30ほどを訪ね、直接話を重ねてきました。今、海外の選手団を受け入れるホストタウンになっている自治体では、すでに半数くらいの関係団体と一緒に活動しています。

奈木 当初と比べると、かなり活動が具体的にしているということですよ。

石見 そうですね。今、毎週のように各地でいろいろなイベントや研修などに協力しています。内容は講師や企業アスリートの派遣、パラスポーツ体験など幅広いですね。今年7月には、パラリンピックの正式競技のひとつ「ボッチャ」の企業対抗戦を都内で開催しました。非常に反響が大きく、今後各地で展開していく予定です。

奈木 地域との間だけでなく、企業間にも、どうしても温度差はあると思います。私たちがからすると「もう3年後」でも、一般の多くの方には「まだ3年も先」と感じられていたり。

本間 同感ですね。特に、それぞれの会社で働いている若手にとっては正直、目の前の仕事の方が忙しくて、経済界として東京大会をどう盛り上げるかといった視点は持ちづらいと思います。僕も実際、今年の春からこの活動に加わって、自分の意識が大きく変わったんです。

## まだ“自分ごと”ではない人に振り向いてもらいたい

奈木 どんなふうに意識が変わったのですか。

本間 今までの仕事ではスポーツ界との接点もなく、恥ずかしながら障がい者スポーツのこともほとんど知らなくて。活動を通してそうした知識を得ると同時に、他の参加社の方々や接するうちに、企業の中にもこんなに思い入れのある方々がいると知って、自分も貢献したいという思いが強くなっています。熱量を受け取って、自分も熱くなっている感じがすし、自分の成長にもつながっていると実感しています。

奈木 すごく共感できます。その熱が、まだ温度が高まっていない企業や、若手の方々にも伝わっていくといいですよ。

本間 まさに、まだ“自分ごと”ではない方に振り向いてもらいたいんです。僕自身、これだけの幅広い業界の人たちとビジネスを超えて同じ立場で一つの目標に向かうこと自体、普通は考えられないので、大きなチャンスだと思っています。そうして生まれる人と人のネットワーク自体も、大会のレガシーになる。去年までが活動の足場固めの時期とすると、今年から来年にかけては、もっとこの活動の輪が広がるよう力を入れていきたいと思っています。

石見 地域の皆さんと一体になれたときは、達成感がありますね。また、企業同士が

対等に肩を並べてゼロからつくり上げるという機会も普段はないので、協議会のメンバーからは刺激を受けていますし、僕も楽しんで取り組んでいます。本間さんが話した業種をまたいだネットワークも、一人一人がこの活動を通して得ている経験やノウハウ、個人の成長も、2020年以降の日本を支えるレガシーになるのでは。そのくらいの気持ちで、切磋琢磨しながら取り組んでいます。どんどん活動も密になっていますが、勢いを損なわず、さらなる仲間づくりにつなげたいですね。奈木さんはどうですか。

奈木 私も、業界や会社を超えているいろいろな会社の方と一つのチームとして協力していくのは、2020年だからこそだなと感じています。2020年という指標ができたおかげでこうした活動ができて、アイデアひとつで広がりが生まれるのはすごく新鮮な感覚。それを今くらいの年齢で経験できるのは自分にとっても大きくて。価値観の変化や、若手でもこれだけ実現できるんだという実感がありますね。全国で連携できる仕組みをつくるために、いろいろな発信ツールも使いながら来年には会の説明が要らないくらいに認知を広げて、熱量を上げていければ。最終的には、日本のオリンピック・パラリンピックは経済界協議会があったからこそ盛り上がったと、これから大会を開催する都市の参考になるようなレガシーを残せたらと思います。